

アカデミアと政策の境界から—ある研究員の視点—

食料領域 上席主任研究官 佐々木 宏樹

農林水産政策研究所（以下、政策研）は、その設立の経緯からも（篠原，2001；2002）、アカデミアと政策実務のインターフェースとして位置付けられていることは明確です。また、政策研の多くの研究者が専門領域とする農業経済学自体も、応用経済学の一部門として、最先端の経済学研究と農政・消費者行政等の実務との間に位置するものです。このため、政策研で農業経済学をはじめとする社会科学的なアプローチを用いた研究を行う以上、アカデミアと政策実務の境界領域として重要なのは、その「適切なバランス」に他ならないと考えます。政策的なニーズを満たしつつ、学術研究としての水準も維持するような政策研究はハードルが高いのですが、心掛けとしては、常に持っておくことが不可欠です。以上を所与として、一研究員の立場から政策研の役割や今後について、今一度考えを巡らせてみたいと思います。

（学術研究と政策研究）

まず、政策研のアドバンテージは、食料・農業に関するローデータや、今後の農政の展開に関する情報（各部局の構想段階の情報も含めて）、国連やOECD等の国際的な議論等に一次情報として触れる機会が多いことにあります。また、在外公館に勤務するアタッシュを通じて、リアルタイムで各国の直接情報を収集することも可能です。これは国内の大学や他の研究機関と比較した最も大きな特徴の一つです。大学等の研究者の研究と、政策研で行う研究には当然重要テーマであればオーバーラップが生じます。ただ、政策研では、リアルタイムで、容易に、これら様々な政策情報にアクセスしやすい分、より政策に関連性のある研究に取り組むことが可能な環境にあります。

また、現時点では行政部局のみが保有し眠っているデータや、単純集計のみで十分に活用されていないデータも多く存在します。そのようなデータを掘り起こし、その活用方法を日々のコミュニケーションの中で提案し、研究に仕立てていくような努力もEBPM（エビデンスに基づく政策立案）の観点から重要です。

加えて、近年では、行政部局が民間企業と連携してビジネスの力で地域活性化を目指す機会が多ありますが、例えば政策研が定量的な分析から貢献するという展開も、政策研ならではの研究であると考えます（例えば、佐々木ら（2021））。

（政策形成と政策研）

さて、荳林ら（2016）によれば、農業政策の主要概念の拡散過程には「学術牽引型」「行政牽引

型」「国際機関牽引型」があり、例えば所得政策から価格政策を切り離した「デカップリング」概念については、欧州の学術研究の蓄積が先行し、それがOECDによって共有され社会実装されたと指摘されています。

欧州グリーン・ディール政策の一環である「Farm to Fork（農場から

食卓まで）」戦略では、「環境」「持続性」といった価値を従来から重視してきたEUの立場がより明確化されており、一見「行政牽引型」の農業政策のようです。しかし、その戦略の中身をよく見てみると、農法選択ではなく結果に応じた（リザルトベースの）直接支払いの議論、食品のラベル表示のあり方等のいくつかの論点は、既に欧州の農業経済・食料経済系のジャーナルで研究の蓄積があったものです。今回の野心的なEUの戦略は、このような学術的蓄積があってこそ生まれたと考えれば、「学術牽引型」と理解することもできます。

我が国でも「みどりの食料システム戦略」の策定が進んでいます。政策研の大きな役割の一つは、このような戦略づくりやその推進に貢献可能なエビデンスの蓄積と発信ではないかと考えます。そのためには、内外の政策・研究トレンドを踏まえ、常に一歩先を見据えた課題設定とともに、そして何より学術的にも信頼に足る研究が不可欠です。その結果として、後に「政策研牽引型」と言われるような事例があれば、研究員として望外の喜びです。

引用文献

- 佐々木宏樹・平原誠也・松山普一・森田浩史・鈴木貴裕（2021）「モバイルアプリを用いた『ソーシャルスコア』導入が農村地域へ及ぼす影響－宮崎県綾町におけるソーシャルキャピタル及び主観的幸福度を指標とした因果分析」，2021年度日本農業経済学会報告。
- 篠原孝（2001）「農林水産政策研究所の組織機構改革の経緯と概要（上）」『農林水産政策研究所レビュー』No.2，51－61。
- 篠原孝（2002）「農林水産政策研究所の組織機構改革の経緯と概要（下）」『農林水産政策研究所レビュー』No.4，30－42。
- 荳林幹太郎・小田切徳美・神井弘之（2016）「わが国における現代農政システムの規範的分析に関する研究」科学研究費助成金事業研究成果報告書。

